

平成 30 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
岐阜県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3（医療分）】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 89,292千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、高山赤十字病院、県立多治見病院	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：乳児死亡率 1.9%（平成27年）→1.8%（平成30年）</p>	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療拠点病院数：4	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内すべての2次医療圏において体制を確保できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確</p>	

	保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。
その他	

平成 30 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
岐阜県

1. 事後評価のプロセス

2. 目標の達成状況

3. 事業の実施状況

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 779,849 千円	
事業の対象となる区域	県全域		
事業の実施主体	岐阜県		
事業の期間	2017年4月1日～2019年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。		
	施設等種別	H29 年度末	H30 年度末
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,105 床	1,225 床
	認知症高齢者グループホーム	4,376 床	4,441 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	81 カ所	88 カ所
	定期巡回・随時対応訪問介護	11 カ所	15 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	10 カ所	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③特別養護老人ホームのユニット化改修等に対して支援を行う。		

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="371 286 1366 683"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等（H28～H30）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>140 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>150 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>4 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等（H28～H30）		地域密着型特別養護老人ホーム	140 床	認知症高齢者グループホーム	150 床	小規模多機能型居宅介護事業所	9 か所	定期巡回・随時対応訪問介護	4 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	地域包括支援センター	1 か所		
整備予定施設等（H28～H30）																			
地域密着型特別養護老人ホーム	140 床																		
認知症高齢者グループホーム	150 床																		
小規模多機能型居宅介護事業所	9 か所																		
定期巡回・随時対応訪問介護	4 か所																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																		
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所																		
地域包括支援センター	1 か所																		
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table border="1" data-bbox="336 781 1439 882"> <thead> <tr> <th>整備済み施設等</th> <th>H30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存特養のプライバシー保護のための改修</td> <td>70 床</td> </tr> </tbody> </table>	整備済み施設等	H30 年度	既存特養のプライバシー保護のための改修	70 床														
整備済み施設等	H30 年度																		
既存特養のプライバシー保護のための改修	70 床																		
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年後のアウトカム指標</p> <table border="1" data-bbox="360 954 1337 1263"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>H30 年度末</th> <th>H31 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,124 床</td> <td>1,299 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,484 床</td> <td>4,540 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>83 か所</td> <td>94 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>14 か所</td> <td>17 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10 か所</td> <td>14 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>	種 別	H30 年度末	H31 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	1,124 床	1,299 床	認知症高齢者グループホーム	4,484 床	4,540 床	小規模多機能型居宅介護事業所	83 か所	94 か所	定期巡回・随時対応訪問介護	14 か所	17 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	14 か所
種 別	H30 年度末	H31 年度末																	
地域密着型特別養護老人ホーム	1,124 床	1,299 床																	
認知症高齢者グループホーム	4,484 床	4,540 床																	
小規模多機能型居宅介護事業所	83 か所	94 か所																	
定期巡回・随時対応訪問介護	14 か所	17 か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	14 か所																	
<p>その他</p>	<p>H29:742,266 千円（施設整備費 501,851 千円、開設準備費 240,415 千円） H30: 37,583 千円（施設整備費 37,583 千円）</p>																		

VI 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 31,044 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	介護職員初任者研修・生活援助従事者研修の経費を助成し、資格取得を支援する。 ○補助率：10/10（補助額の上限 初任研：8 万円/人 生活援助：4 万円/人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数: 180 人/年	
アウトプット指標（達成値）	介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数 H27：16 人 H28：140 人、H29:119 人、H30：103 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524 人（平成 30 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図った。平成 27 年度においては、基金のスケジュール上、9 月補正予算による新規事業であったため、補助対象と出来る期間が限定され、補助対象となる研修が少なかった。</p> <p>平成 28 年度からは、4 月 1 日からの開始分を対象としており、前年度のうちから周知を行い、事業の活用率を高める取組を行っている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>報道機関への資料配布、ホームページへの掲載及び介護事業所・受講生等へチラシを配布するなど周知徹底をし、事業の活用率を高める取組を行った。</p>	

その他	H27 : 864 千円 H28 : 9,202 千円、H29:7,638 千円、H30:6,754 千円 R1 : 6,586 千円
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 介護福祉士等登録制度普及促進事業	【総事業費】 9,663 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合対策センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就職促進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護に関する有資格者を対象として再就職等に向けた情報提供を行う人材バンクへの登録を促進し、潜在的有資格者の復職の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職した介護福祉士等の届出制度の普及を図るとともに、届出者に向けた支援を行う。 ・届出システムへの登録人数 100 人／年	
アウトプット指標（達成値）	・届出システムへの登録人数 H29:201 人 H30:356 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 潜在的有資格者に人材バンクへの登録を促すことで、介護分野への再就職等に係る情報提供を行う仕組みづくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 登録促進の案内文書を、介護事業者と過去の介護職員初任者研修受講者等に送付し、効率的に対象者に周知した。</p>	
その他	介護人材バンク事業（H27：380 千円 H28：119 千円） 介護福祉士等登録制度普及促進事業（H29:4,688 千円 H30:4,476 千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 79,381 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会（県委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数：300 人／年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所／年 ・中学校、高校での啓発：73 か所／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数 H27：276 人 H28：245 人 H29：218 人 H30：105 人 ・求人状況把握のための訪問事業所数 H27：229 カ所 H28：205 カ所 H29：197 カ所 H30：97 カ所 ・中学校、高校での啓発 H30：29 か所 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>岐阜県では、2025 年に介護職員が約 6,300 人不足する見込みであるのに対し、介護関連の職業の有効求人倍率は 5.79 倍と高く、需給のミスマッチが生じている。</p> <p>そこで、福祉人材総合支援センターにおいて、キャリア支援専門員がハローワークや事業所訪問等による人材センター事業の周知などを行い、県民への福祉の仕事の周知理解の促進につなげている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>キャリア支援専門員による、求職者・求人事業所へのきめ細かな支援により、福祉・介護人材の安定的な確保が図られている。</p>	

	<p>また、中学校・高校での訪問説明会において、ぎふ福祉の魅力知らせ隊による現場での経験談の発信や、副読本の活用により、若年層に対する福祉の仕事の魅力ややりがい等の発信を効率的に行っている。</p>
その他	<p>H27 : 16,848 千円 H28 : 17,636 千円、H29 : 19,716 千円、H30 : 25,181 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 4,055 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たん吸引等の実地研修を実施可能な施設を増加させるため、今後も研修指導看護師の養成	
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161 人（平成 25 年度）→551 人（平成 30 年度）	
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者養成研修：年 2 回開催 研修指導者養成数：年間 80 名程度 	
アウトプット指標（達成値）	H27：研修会（6 月、12 月） 80 名研修指導者（指導看護師）を養成 H28：研修会（6 月、12 月） 86 名研修指導者（指導看護師）を養成 H29：研修会（6 月、12 月） 62 名研修指導者（指導看護師）を養成 H30：研修会（6 月、12 月） 54 名研修指導者（指導看護師）を養成 R1：研修会（6 月、12 月） 67 名研修指導者（指導看護師）を養成	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 研修指導看護師数 668 人（令和元年度末）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により指導看護師が増加したことにより、たん吸引等の実地研修の実施が可能な施設が増加したため、介護職員がたん吸引等研修を受講しやすくなる環境が更に整い、介護サービスの質の向上に資した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の研修を、研修講師、演習機材が整っている喀痰吸引等に係る登録研修機関において実施したため、効率的に研修を実施できた。</p>	
その他	H27：919 千円 H28：747 千円、H29:714 千円、H30:901 千円、R1：774 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1 1】 介護職員資質向上支援事業	【総事業費】 11,253 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス事業所で従事する介護職員の知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：1,000 件／年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援した。 ・コーディネートによる支援件数 H27:969 件 H28:933 件 H29:903 件 H30:859 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 介護職員が知識・技術の向上を目指して参加する研修にかかる参加費の一部を支援することで、介護職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会に事業を委託することで、県全域を対象に効率的に支援することができた。</p>	
その他	H27：3,178 千円 H28：2,894 千円、H29:2,948 千円、H30:2,233 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 110,843 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	研修の実施等により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。 ・事業者向け研修：20回/年 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援：30団体/年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する研修を実施した。また、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るために実施する事業に対して助成を行った。 ・事業者向け研修 H27～H29：各年3回延べ6日 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援 H27:25団体 H28:35団体 H29:45団体 H30:57団体 H31:61団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度）	
	(1) 事業の有効性 事業者向けの研修実施や、介護事業者が実施する事業助成を行うことで、介護従事者の知識や技術等の習得・適切なスキルアップの促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材のスキルアップを図るために実施される事業を推進することができた。	
その他	H27：18,395千円 H28：25,607千円 H29:25,559千円 H30:8,858千円 H31：32,424	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 多職種連携アセスメント研修事業	【総事業費】 11,001 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県居宅介護支援事業協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築	
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 221 事業所 (平成 26 年度) →800 事業所 (H31 年度)	
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100 事業者/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加事業者数 H27：131 事業者 H28：148 事業者 H29：105 事業者 H30：94 事業者 H31：89 事業者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 788 事業所 (令和元年度末)	
	(1) 事業の有効性 多職種協働 (チーム) による地域包括ケアの充実に向け、多職種連携アセスメントの一層の普及を図り、在宅医療・介護サービスの充実のためのネットワーク構築が図られた。 (2) 事業の効率性 年間を通じて検討を行う研修プログラムにより、多職種の共通の認識を育み、効果的な多職種が連携した研修が行われている。	
その他	H27：2,501 千円 H28：2,500 千円、H29:2,500 千円、H30:2,000 千円 H31:1,500 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 介護キャリア段位普及促進事業	【総事業費】 6,582 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間企業	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所における O J T の推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	介護キャリア段位制度の概要及びアセッサー講習の受講に係るセミナー等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催：3 圏域各 1 回 ・アセッサー講習受講支援：150 人	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催 H28：3 回、H29：3 圏域各 5 回、H30：3 回（3 圏域） ・アセッサー講習受講支援 H28：224 人、H29：148 人 H30：86 人 R1：55 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524 人（平成 30 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護職員の人材育成、キャリアアップに向けた制度である介護キャリア段位制度について、県内事業所における取組みの促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>普及促進セミナーとアセッサー講習受講支援の 2 つの取組みを合せて実施することにより、県内事業所に対してキャリア段位制度の有効性等の理解促進を図るとともに、実際に同制度への取組みに着手することを促進することができた。</p>	
その他	H28：5,813 千円、H29：6,100 千円、H30：1,418 千円 R1：4,568 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	【総事業費】 4,700 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。	
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0 人（平成 27 年度） → 延べ 2,421 人（令和 1 年度）	
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会 （委託先：岐阜県福祉事業団）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業開設者研修受講者： 研修回数 2 回・受講者数は合わせて 14 人程度／年 認知症対応型サービス事業管理者研修受講者： 研修回数 2 回・受講者数は合わせて 140 人程度／年 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者： 研修回数 1 回・受講者数 40 人程度／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業開設者研修 H27：研修 2 回・受講者数合計 15 人 H28：研修 2 回・受講者数合計 7 人 H29：研修 2 回・受講者数合計 11 人 H30：研修 2 回・受講者数合計 11 人 R1：研修 2 回・受講者数合計 13 人 認知症対応型サービス事業管理者研修 H27：研修 2 回・受講者数合計 112 人 H28：研修 2 回・受講者数合計 88 人 H29：研修 2 回・受講者数合計 97 人 H30：研修 2 回・受講者数合計 95 人 R1：研修 2 回・受講者数合計 76 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 H27：研修 1 回・受講者数合計 32 人 	

	<p>H28 : 研修 1 回・受講者数合計 25 人</p> <p>H29 : 研修 1 回・受講者数合計 30 人</p> <p>H30 : 研修 1 回・受講者数合計 29 人</p> <p>R1 : 研修 1 回・受講者数合計 20 人</p>
事業の有効性・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数</p> <p>延べ 2,336 人（令和元年度末）</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修を受講することによって、認知症の適切なサービス提供に関する知識を有した者が管理者である事業所が増えることは、サービスの質向上につながり、有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修開催のノウハウを有する団体（岐阜県福祉事業団）に委託実施しており、効果的な研修を効率的に実施している。</p>
その他	<p>H27 : 940 千円 H28 : 940 千円、H29:940 千円、H30 : 940 千円 R1 : 940 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 認知症地域医療人材育成事業	【総事業費】 30,717 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会、岐阜県精神科病院協会、 岐阜県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和元年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20%（平成 26 年度（6 月））→増加（平成 31 年度）	
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師への認知症対応力向上研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医数（累計） 67 人（平成 26 年度末）→ 163 人（令和 2 年度末） ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計） 800 人（平成 26 年度末）→ 1,230 人（令和 2 年度末） ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数（累計） 211 人（平成 26 年度末）→ 2,870 人（令和 2 年度末） ・ 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計） 【歯科医師】399 人 【薬剤師】 734 人（令和 2 年度末） 	
アウトプット指標（達成値）	○令和元年度末時点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医数（累計）：147 人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計）：924 人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数（累計） ：785 人 ・ 歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：179 人 ・ 薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：367 人 ・ 看護職員の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：431 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者 3 か月以内退院率 11.3%（平成 28 年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県内で認知症ケアに携わる医療従事者の資質向上を図ることができ、認知症の人を地域で支える体制整備に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 岐阜県医師会等と連携して事業を実施したことで、県内全域で人材育成をすることができた。</p>
その他	H27 : 3,392 千円 H28 : 4,075 千円 H29 : 8,080 千円 H30 : 7,928 千円 H31 : 7,242 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 市町村認知症ケア人材養成事業	【総事業費】 9,388 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター、 岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～令和元年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20%（平成 26 年度（6 月））→増加（平成 31 年度）	
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員の養成と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 38 市町 113 人（平成 29 年 10 月）→ 全市町村 120 人（平成 30 年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 10 市町（平成 29 年 10 月）→ 全市町村（平成 30 年度）	
アウトプット指標（達成値）	○令和 2 年 4 月時点 ・認知症地域支援推進員配置人数 全市町村 153 人（令和元年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 33 市町村（令和元年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者 3 か月以内退院率 11.3%（平成 28 年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県内の市町村における認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 「認知症地域支援推進員研修」については、認知症介護研究・研修東京センターの研修を活用、「認知症初期集中支援チーム員研修」については、国立長寿医療研究センターに委託した（平成 31 年度からは各市町村負担にて受講）。平成 28 年度より「認知症地域支援推進員ネットワーク会議」、平成 30 年度より「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」を岐阜県が主体となり実施し、好事例の紹介や市町村間のつながりを構築する研修を県全域で実施している（H31 年度の「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）。</p>
その他	H27 : 1,515 千円 H28 : 3,284 千円 H29 : 3,974 千円 H30 : 527 千円 H31 : 88 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 市民後見人養成研修事業	【総事業費】 260 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 31 年（2019）年 4 月 1 日～令和 2 年（2020）年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	後見制度を必要とする認知症の高齢者が増加し、市民後見人の必要性が高まることから、市町村等が制度を理解し推進していくことが必要である。	
	アウトカム指標：市民後見人制度を実施できる体制にある市町村 0 市町村（平成 27 年度） → 2 市町村（令和元年度）	
事業の内容	市町村職員等を対象に、市民後見人制度に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催 市民後見人制度研修会受講者数 0 人（平成 27 年度）→150 人（令和元年度）	
アウトプット指標（達成値）	市町村職員等向け研修受講者数 H28：109 人 H29：50 人 H30：67 人 R1：－（R2.3.18 開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響により中止）	
事業の有効性・効果性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 市民後見人制度研修会受講者数 150 人	
	<p>(1) 事業の有効性 市民後見人制度に関する研修を実施することにより、市町村等における市民後見人制度の理解が進み、制度を推進する市町村が増える。このことにより、認知症高齢者の権利擁護が推進される。</p> <p>(2) 事業の効率性 現時点では、市民後見人制度について啓発することが必要であるため、県が広域的に制度に関する基礎的な研修会を開催し、啓発を行うことが必要。</p>	
その他	H27：0 千円 H28：502 千円、H29：52 千円、H30:60 千円、R1:15 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 成年後見・生活支援センター設置支援事業	【総事業費】 62,900 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 52 千人から平成 37 年には 77 千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。	
	アウトカム指標： 成年後見申立件数：500 件／年（平成元年末）	
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） ①法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 160 人／年	
アウトプット指標（達成値）	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 R1：3 回 権利擁護セミナー受講者数 R1：150 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 成年後見申立件数：366 件／年（平成元年末）	
	(1) 事業の有効性 各セミナー等の実施により、市町村における成年後見制度に係る業務を促進することができた。 (2) 事業の効率性 基幹的市社協に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置することにより、各圏域において、県民及び市町村職員からの相談に対応できた。	
その他	H28：19,193 千円、H29：21,704 千円、H30：22,003 千円、R1：21,494 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 介護職員プリセプター制度等導入支援事業	【総事業費】 8,570千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入職3年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、新人介護職員の支援体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	プリセプター制度等の整備に意欲のある事業者に対して、新人担当者育成のための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	プリセプター制度等の整備に意欲のある事業者に対し、先輩職員を対象とした新人職員の教育・指導方法に関する新人担当者育成のための研修を実施する。 新人担当者育成研修 3回：150人／年	
アウトプット指標（達成値）	新人職員の教育・指導方法に関する新人担当者育成支援研修を実施した。 新人担当者育成研修 H28:5回195人 H29:3回50人、H30:3回50人 H31:3回84人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度）	
	(1) 事業の有効性 プリセプターセミナーを開催することにより、プリセプター制度を導入する介護事業所が増加した。 (2) 事業の効率性 セミナー開催のノウハウに優れた事業者への委託とし、効率化を図っている。	
その他	H28：2,809千円、H29：2,786千円、H30:1,523千円、H31:1,452千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 介護事業者人事マネジメント事業	【総事業費】 2,975 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保を推進していくため、介護事業者の人事マネジメント理解を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	介護事業者の管理者層を対象に、人事マネジメントに関するセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業者の経営者・幹部・施設長クラスの人事マネジメントの体系的な理解を促進し、併せて職員募集・採用対策の効果的な具体策等を学ぶため、管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催する。 人事マネジメントセミナー 3回：150人／年	
アウトプット指標（達成値）	人事マネジメントの体系的な理解を促進するためのセミナーを実施した。 人事マネジメントセミナー H30:3回85人 H31:3回30人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度）	
	(1) 事業の有効性 人事マネジメントセミナーを開催することにより、人事マネジメント理解の促進につながった。 (2) 事業の効率性 セミナー開催のノウハウに優れた事業者への委託とし、効率化を図っている。	
その他	H30:1,523千円 H31:1,452千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 中堅職員ステップアップ支援事業	【総事業費】 2,943 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入職3年未満の新人介護職員の離職率が高く、中堅職員の割合が少ないことから、中堅クラスの職員の定着・育成を促進する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	中堅クラスの職員を対象に、中堅職員の組織人としての育成・支援するためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅クラスの職員を対象に、自身のスキルアップとキャリア形成の見通しや、組織内における中堅職員の役割と責任の理解、また仕事の喜びやプライドの実感に関する研修を開催する。 中堅職員ステップアップセミナー 3回：150人／年	
アウトプット指標（達成値）	中堅職員の組織人としての育成・支援するためのセミナーを実施した。 中堅職員ステップアップセミナー H30:3回48人 H31:3回49人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度）	
	(1) 事業の有効性 中堅職員が抱えるの課題に特化した研修を開催することにより、中堅職員の組織人としての育成・支援の促進につながった。 (2) 事業の効率性 セミナー開催のノウハウに優れた事業者への委託とし、効率化を図っている。	
その他	H30:1,523千円 H31:1,420千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 サポートダイヤル事業	【総事業費】 14,766 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託先：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
事業の内容	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度／年	
アウトプット指標（達成値）	専門相談員を配置し、介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不安などの相談に対応することで、介護事業所で働く職員の定着を支援した。 ・就労・定着支援相談件数 H27:147 件 H28:132 件 H29:229 件 H30:156 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、介護業務に従事する職員から、労働環境・待遇、職員関係、利用者との接し方、資格取得についてなど、幅広い相談を受け、内容によっては事業所訪問を行うなど、介護事業所で働く職員の定着を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>相談を受ける専用ダイヤルを設置したことにより、相談窓口を明確化し、相談内容の集約を行うことができた。</p>	
その他	H27：3,376 千円 H28：3,379 千円 H29：3,386 千円 H30：4,625 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 18,585 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護施設	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	上記の施設が介護ロボットを導入する際に、その費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットの導入促進により、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を行い、働きやすい職場環境を構築し、介護人材を確保する。 ・導入目標施設数：72 施設／年	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入施設数 H27:8 施設 H28:8 施設 H29:2 施設 H30:14 施設 R1:30 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524 人（平成 30 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護現場に介護ロボットを導入することは、介護従事者の負担軽減や業務の効率化に役立つものであり有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該事業では、補助をすることによりロボット導入の負担を軽減するほか、導入した施設による事例発表や見学の受け入れなどを行い、介護ロボットの普及を効率的に図っている。</p>	
その他	H27:1,488 千円 H28:701 千円 H29:200 千円 H30:6,396 千円 R1:9,800 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30】 ICT・介護ロボット等活用推進支援事業費	【総事業費】 8,162 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者がICT・介護ロボット等を取り巻く環境や、それに関する知識を十分に有さないため介護現場での導入が進んでいない。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,675人（平成32年度）	
事業の内容	ICT及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標）	ICT・介護ロボット等に関するセミナーの開催 ・ICT・介護ロボット等セミナー受講者：150人	
アウトプット指標（達成値）	ICT介護ロボット等セミナー受講者 H30:99人 R1:227人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702人（平成28年度） (1) 事業の有効性 ICT・介護ロボットの活用に関する国の施策や最新情報、現状と課題などからICT・介護ロボットの動向を理解し、導入を検討する際の有益な知識や情報を、介護事業者に与える機会となった。 (2) 事業の効率性 介護の中核となる専門職能団体である介護福祉士会に本事業を委託することで、幅広いネットワークを駆使した講師選定や事例発表を行うことで、介護現場のニーズに即したセミナーを効率的に実施することができた。	
その他	H30：1,275千円 R1：6,887千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 中高年齢者の新規参入促進対策事業	【総事業費】 22,144 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	また、介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施する。 また、高齢者を対象とした介護周辺業務への短期就労体験等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	中高年齢者等を対象とした介護分野への入門的な研修の開催 ・研修受講者数：100人／年	
アウトプット指標（達成値）	・研修・体験受講者数 H29:41人、H30:51人 R1:101人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702人（平成28年度）	
	(1) 事業の有効性 県内の中高年齢者層を中心に、介護現場で必要となる、補助的な業務についての知識・技術を習得してもらい、介護職員の確保に向けたきっかけをつくった。 (2) 事業の効率性 介護に関する広範的な知識、ノウハウ及び実績を有する岐阜県社会福祉協議会に委託したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	H29：3,755千円、H30：5,235千円 R1：13,154千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 7,079 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（中部学院大学へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標）	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：300 人／年	
アウトプット指標（達成値）	・セミナー参加者 H30：121 人／年 H31：3 回 108 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524 人（平成 30 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、外国人介護人材受入れにあたっての、文化的な違い等の基礎知識、適切な指導方法、職場環境や生活環境の整備・支援等を行い、介護事業者の理解促進、不安軽減等を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 29 年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している介護福祉士養成施設に委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。</p>	
その他	H29：988 千円 H30：2,900 千円 H31:3,191 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34】 介護人材確保・育成支援事業（連携協定分）	【総事業費】 4,742 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（中部学院大学へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用した事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	<p>①人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所に対し、研修講師を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣事業所数：20事業所 <p>②県内の在留外国人に対し、介護に関する日本語、介護に関する知識及び技術等習得の研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：20人 <p>③介護福祉士養成校卒業生を対象に、卒後フォローアップと離職防止等を目的とする研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・交流会の開催：2回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣事業所数 H30：21事業所 R1：28事業所 ・受講者数 H30：15人 R1：3人 ・研修・交流会の開催 H30：2回 R1：新型コロナウイルス感染防止対策のため中止 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 中部学院大学との連携により、研修講師の派遣、在留外国人に対する初任者研修の実施、介護福祉士養成校の卒業生に対する研修・交流会を行い、解雇人材の確保と定着の促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県と中部学院大学及び同短期大学部との連携協定に基づき委託を行うことにより、一般的な外部講師を招聘する場合と比べ効率的に事業を実施した。</p>	
その他	H30：2,510千円 H31：2,232千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 福祉の仕事就職フェア開催事業（ミニフェア含む）	【総事業費】 4,920 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会の進展に伴い福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000 人 福祉の仕事就職ミニフェアの参加者：200 人	
アウトプット指標（達成値）	オール岐阜・企業フェス（合同企業説明会）参加者：2,011 人 福祉の仕事就職ミニフェアの参加者：34 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉分野において、福祉人材の確保は急務となっている。県内において、福祉分野の事業所が一堂に集まり、面談会や就職相談を行う機会はなく、人材確保に苦慮している事業所からの期待も高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>昨年度から、オール岐阜・企業フェス（出展企業：410 企業・団体）に組み込んで開催することで、効率的に事業を実施している。</p>	
その他	H30：4,920 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 福祉の仕事普及啓発事業	【総事業費】 4,860 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な福祉人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,675人（平成32年度）	
事業の内容	小中高生向け「福祉のおしごと新聞」に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小学生：年3回（約12万人/回 対象） 中3生・高校生：年4回（約8万人/回 対象）	
アウトプット指標（達成値）	小学生：年3回（約12万人/回 対象） 中3生・高校生：年4回（約8万人/回 対象）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702人（平成28年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくため、将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保することにつながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>継続的に魅力発信を行うことが大切であり、福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者等幅広い階層を対象に、福祉の魅力を伝えている。</p>	
その他	H30：4,860 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38】 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業	【総事業費】 1,748 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等に伴い福祉人材の需要は高まっており、新たな人材の定着支援を図る取組みは重要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	県内で採用された福祉・介護職員を対象に、お互いの連帯感を高めるためにグループワークを中心とした交流会を開催するとともに、講演会や小規模事業者では実施が難しい研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	120 人の参加	
アウトプット指標（達成値）	90 人の参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>岐阜県では、3 年未満の介護職員の離職率が約 7 割であり、定着に向けた取組みが重要である。そこで、新人職員について、悩みの共有やモチベーションアップなど、事業所を越えた交流を通してネットワークの構築を図るとともに、孤立化を防ぎ、福祉・介護人材の定着及び離職防止を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会を開催し、相互の資質や意欲を高めてもらうとともに、交流会を開催することで、社会福祉施設等で働く職員が事業所を超えた同期とつながりを持ち、早期の離職防止及び定着につなげる。</p>	
その他	H30：1,748 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 岐阜県介護研修センター運営事業	【総事業費】 4,682 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉事業団（県委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催する研修事業：30	
アウトプット指標（達成値）	・開催した研修事業：21（H30）、17（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524 人（平成 30 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 研修受講生の介護スキル等の向上により、介護人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすさの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」で研修を実施したことにより効果的に事業を実施することができた。</p>	
その他	H30：2,339 千円、R1：2,343 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 外国人介護人材対策協議会	【総事業費】 691 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（中部学院大学へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,675人（令和2年度）	
事業の内容	介護事業者団体、介護福祉士養成施設等による協議会を設置・運営し、他県先進事例や送出し国の情報等の調査を通じて、効果的な受入支援策を検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業者団体、介護福祉士養成施設等による外国人介護人材対策協議会を開催する。 ・外国人介護人材対策協議会の開催：3回／年	
アウトプット指標（達成値）	・外国人介護人材対策協議会の開催 H31:3回 108人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度） (1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内外国人介護人材の就労状況などの実態調査、他県の先進事例や送り出し国の情報収集などを行い、外国人介護人材の受入に係る効果的な施策を検討することができた。 (2) 事業の効率性 平成29年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している介護福祉士養成施設に委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。	
その他	H31:691 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4 1】 認知症サポート体制構築事業費	【総事業費】 4,426 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者 3 か月未満退院率 16%（平成 29 年度（6 月））→17%（平成 31 年度）	
事業の内容	県内の認知症サポート体制構築会議の開催 地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	多職種連携会議への参加人数 107 人（平成 29 年度）→120 人（平成 31 年度）	
アウトプット指標（達成値）	多職種連携会議への参加人数：107 人（平成 29 年度）、 109 人（H30 年度）、62 人（H31 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者 3 か月以内退院率 11.3%（平成 28 年度）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制の向上を図ることができ、居宅等で生活する認知症の人を地域で支える体制の整備に繋がった。 (2) 事業の効率性 岐阜県医師会と連携して事業を実施したことで、県内全域で連携体制の向上を図ることができた。	
その他	H29：1,665 千円 H30：1,700 千円 H31：1,061 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4 2】 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所内保育支援補助金	【総事業費】 171 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る学校の臨時休業により、養育する子の保育を継続的に確保するため、介護施設・事業所内保育施設が追加的に実施する学童保育に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学童の追加が生じる施設 67施設/年	
アウトプット指標（達成値）	補助対象施設：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,524人（平成30年度）	
	(1) 事業の有効性 学校の臨時休業により、養育する子の保育を継続的に確保するため、介護施設・事業所内保育施設が追加的に実施する学童保育に要する経費を支援することにより、介護職員の負担軽減及び確保を図ることができた。	

	<p>(2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染症対策として実施する必要がある、県が主体となるのが妥当である。</p>
その他	R1:171 千円